

発議案第35号

環太平洋パートナーシップ（TPP）協定承認案の撤回を求める意見書  
について

上記の発議案を別紙のとおり地方自治法第99条及び会議規則第14条第1  
項の規定により提出します。

平成28年12月14日

八千代市議会

議長 嵐 芳 隆 様

提出者	八千代市議会議員	伊 原 忠	⑩
賛成者	八千代市議会議員	植 田 進	⑩
	同	堀 口 明 子	⑩
	同	三 田 登	⑩

## 提案理由

国に対し、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定承認案の撤回を強く求める。

これが、本案を提出する理由である。

## 環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定承認案の撤回を求める意見書

安倍政権は、本年２月にニュージーランドで署名した、環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定の承認案と関連法案を今国会に提出し、一方的で強引な審議を押しつけている。これまでも指摘されてきたが、交渉経過の「黒塗り」資料や文書の「誤訳」についての説明はなく、日本農業への影響を軽微に見せかけた「試算」、売買同時入札（ＳＢＳ）米での「調整金」の存在などの多くの問題点があり、疑惑は深まるばかりである。さらに、「アメリカが批准するかどうかさえ不透明」とされている中で、「なぜ日本だけが拙速に突き進むのか」などの疑問も広がっており、国民に対する十分な説明が必要となっている。

本年１０月末に実施した共同通信社の世論調査では、「今国会で成立させるべきだ」が１７．７％だったのに対し、「今国会にこだわらず慎重に審議するべきだ」は６６．５％で、国民の多数は環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定についての説明と慎重審議を望んでいるのである。

環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定は、関税撤廃によって農林水産業に打撃を与えるばかりでなく、食の安全・安心を守る基準、公的医療保険制度、保健・医療、金融・保険などの制度変更を余儀なくされるなど、国家の主権やその命運に重大な影響を及ぼすものである。

このような、国民の権利や義務にも直接かかわる問題について、国会での審議を短時間で終わらせ、国民への説明も不十分のまま批准するのは、日本の将来に禍根を残すことになる。

よって、本市議会は国に対し、国民の理解が得られていない環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定承認案は撤回するよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

平成２８年１２月２２日

八千代市議会

提出先

内閣総理大臣様  
外務大臣様  
農林水産大臣様  
経済産業大臣様  
内閣府特命担当大臣（経済財政政策）様